



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

かわさき健幸福寿プロジェクト

平成28年8月5日

川崎市健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課

1. かわさき健幸福寿プロジェクトの概要
2. 平成28年度本実施について
3. 要介護度改善・維持評価事業の詳細について

1. かわさき健幸福寿プロジェクトの概要

『かわさき健幸福寿プロジェクト』のご紹介

かわさき健幸福寿プロジェクト とは？

高齢者の自立支援に向けた質の高いケアを評価する仕組みの構築を目指して平成26年度から開始されたプロジェクトです。

何を評価 するの？

「要介護度」「ADL」等の改善・維持を評価対象とします。（評価指標）

なぜ要介護度の改善・維持を評価 するの？

要介護度は利用者の状態像を表す重要な指標であり、介護保険の給付はその改善・維持に資するよう行われなければならないとされています。（介護保険法第2条）

しかし、今の介護報酬体系では、**要介護度の改善は事業収入の減少**を招く場合があります。

本市では、要介護度等の改善・維持に資する質の高いケアを提供する事業者**にインセンティブを付与**することで取組意欲の向上を促し、より質の高いケアが提供される好循環の構築を目指します。

モデル事業の実施

本実施に先立ってモデル事業による検証を進め、一定の成果を得ました。

平成26年度

16事業所 30人 検証期間3ヶ月

平成27年度

137事業所 72人 検証期間7か月

要介護度等の改善・維持促進検討委員会

平成26年4月に、副市長を筆頭に関係局長等で構成する検討委員会を立ち上げました。

また、外部アドバイザーとして、国際医療福祉大学大学院竹内教授をはじめ、市内の福祉分野で活躍されている方々をお招きし、貴重なご意見をいただきました。

その他、参加事業所を対象とした研修会や意見交換会を実施しました



ケアマネジャー向け研修会



モデル事業意見交換会

2. 平成28年度本実施について

「要介護度改善・維持評価事業」の実施

過去2年間に渡り実施したモデル事業の成果を踏まえて、「要介護度改善・維持評価事業」を実施します。

評価事業においては、引き続き個々の事業所の取組内容を後押しする以外に、ケアに携わる関係者の**総合的なチーム力**が大きな影響を与えている可能性に着目し、以下の方向性により平成28年度の事業を実施します。

「要介護度改善・維持評価事業」の概要

- ①過去2カ年のモデル事業を踏襲した評価指標の設定（要介護度・ADL等）
- ②評価期間を12か月間に設定（H26モデル事業：3ヶ月 H27モデル事業：7ヶ月）
- ③**チーム単位**での参加受付
- ④指標の改善・維持に対する**チーム単位の評価**
- ⑤利用者・家族の意識の変化や、ケアプランの目標設定・情報連携等に関する調査
- ⑥成果を上げた事業所の事例集等への掲載による周知

評価指標の有効性を高めるための取組

モデル事業の結果を踏まえ、評価指標（要介護度・ADL等）の有効性を高めるため、「要介護度改善・維持評価事業」の実施と合わせて、以下の点の強化をめざします。

- ◆ 本人・家族を巻き込んだ支援方針の設定（できること・できそうなことに着目したアセスメント）
- ◆ 生活をイメージしやすい目標の設定（心身機能の改善等により目指す生活の姿）
- ◆ チームとしての目的共有・役割の明確化（多職種・他サービス事業所間の目的共有・協働）
- ◆ チーム内の双方向の情報共有（活発な提案・情報交換）



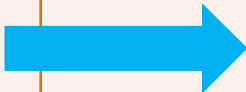

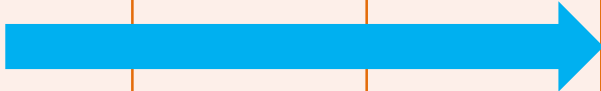


運営基準等では規定されているものの、運用上は難しいこれらの質をどうやって上げていくか？



- ①チーム単位の評価
- ②参加事業所を対象とした研修等の実施
- ③事業所間の連携・目的共有に関する調査の実施（中間調査）
- ④事例集等における好事例の公表・周知

事業スケジュール

かわさき健幸福寿プロジェクト	平成28年			平成29年		
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
事業期間						
参加受付						
中間調査						
結果集計・評価						
インセンティブ付与						★
イベント等		★ 7/8 オープニングイベント				★
研修等（時期未定）						

中間調査について

中間調査は、事業期間の中間点における状態像の変化や、複数事業所、複数職種により成り立つチーム内の情報連携、事業が本人・家族の意識やケアへの参加状況に与えた影響などを把握するために実施します。

3. 要介護度改善・維持評価事業 の詳細について

①成果指標

◆ 要介護度

平成28年7月1日時点と比べて、期間終了時点で**改善**した場合
その他、改善に至らなかった場合であって、同一の要介護度を**一定期間を超えて維持**した場合

◆ ADL等（変化を測るため、認定調査票における能力評価の調査18項目を指標として用いる）

平成28年7月1日時点と比べて、期間終了時点で**改善**した場合
（ADL改善の評価は、直近の要介護認定時に、本市の認定調査を受けている方に限ります。）

②インセンティブ付与（予定）

- ◆ 報奨金 5万円程度（「要介護度の改善」又は「ADL等の一定以上の改善」があった場合）
- ◆ 市が主催するイベントにおける市長表彰
- ◆ 成果を上げたことを示す認証シールの交付
- ◆ 市の公式ウェブサイト等への掲載
- ◆ 事例検討会等における公表

（※）報奨金等については、市議会における平成29年度予算議案の議決を要します。

A D L等の変化を測るための指標

調査項目	選択肢
寝返り	1. つかまらないでできる 2. 何かにつかまればできる 3. できない
起き上がり	1. つかまらないでできる 2. 何かにつかまればできる 3. できない
座位保持	1. できる 2. 自分の手で支えればできる 3. 支えてもらえればできる 4. できない
両足での立位保持	1. 支えなしでできる 2. 何か支えがあればできる 3. できない
歩行	1. つかまらないでできる 2. 何かにつかまればできる 3. できない
立ち上がり	1. つかまらないでできる 2. 何かにつかまればできる 3. できない
片足での立位	1. 支えなしでできる 2. 何か支えがあればできる 3. できない
視力	1. 普通(日常生活に支障がない) 2. 約1m離れた視力確認表の図が見える 3. 目の前に置いた視力確認表の図が見える 4. ほとんど見えない 5. 見えているのか判断不能
聴力	1. 普通 2. 普通の声がやっと聞き取れる 3. かなり大きな声なら何とか聞き取れる 4. ほとんど聞こえない 5. 聞こえているのか判断不能
えん下	1. できる 2. 見守り等 3. できない
意思の伝達	1. 調査対象者が意思を他者に伝達できる 2. ときどき伝達できる 3. ほとんど伝達できない 4. できない
毎日の日課を理解	1. できる 2. できない
生年月日や年齢を言う	1. できる 2. できない
短期記憶	1. できる 2. できない
自分の名前を言う	1. できる 2. できない
今の季節を理解する	1. できる 2. できない
場所の理解	1. できる 2. できない
日常の意思決定	1. できる(特別な場合でもできる) 2. 特別な場合を除いてできる 3. 日常的に困難 4. できない

18の調査項目の選択肢の番号について、取組開始時の合計から終了時の合計を差し引き、差がプラスであれば改善、ゼロであれば維持、マイナスであれば悪化とし、改善した場合にインセンティブを付与。なお、差が5以上の場合は、報奨金の付与を予定。

①対象者の要件

- ◆ プロジェクトの趣旨を踏まえ、要介護度等の改善に向けた意欲のある方
- ◆ 平成28年7月1日時点で要介護1～5の認定を受けている方
- ◆ その他、次のいずれにも該当しない方

- × 直近の要介護認定が初めての認定の方
- × 直近の要介護認定調査時に入院していた方
- × 直近の要介護認定時と比較して、プロジェクト参加申請時点の心身状況に著しい改善が見られる方
- × 給付制限等の対象となっている方

②参加資格（事業所）

市内に所在する全ての介護保険指定事業所が対象となります。複数の介護サービス事業所がケアに関わっている場合、**居宅介護支援事業所が代表（申請者）**となってチームとしての参加申請をしていただきます。なお、以下の事業所は単独での申し込みが可能です。

単独申込が可能な事業所

- ◆ 介護老人福祉施設（地域密着型を含む。）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
- ◆ 特定施設入居者生活介護事業所、認知症高齢者グループホーム
- ◆ （看護）小規模多機能型居宅介護事業所（他サービスの給付管理も行う場合は、居宅介護支援事業所と同様の手続きを取ってください。）